

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2010

課題番号：19530243

研究課題名(和文) 日韓FTA交渉における農業問題に関する研究
－グローバル化の環境・地域への影響－研究課題名(英文) Research on Agricultural Issues in Japan-Korea FTA Talks
－ Globalization and the impact on the Environmental Regional Issues －

研究代表者

深川 博史 (FUKAGAWA HIROSHI)

九州大学・大学院経済学研究院・教授

研究者番号：30199153

研究成果の概要(和文)：

WTO・FTA交渉における農業問題は、交渉解決の重要な鍵といえる。本研究では、日韓FTA交渉と農業問題を分析し、さらには、貿易交渉に関する展望を示すこととした。本研究の推進過程においては、主に農業分野の資料を収集したが、日韓FTA交渉が遅延しており、資料収集には時間を要することとなった。しかしながら、農業構造と地域グローバル化に焦点を絞ることで、資料収集は進展し、日韓経済連携に関する展望を示す事ができた。

研究成果の概要(英文)：

Agricultural issue in WTO・FTA negotiations is an important key to solving the negotiations. One objective of this research was to analyze the Japan-Korea FTA negotiations and agricultural issue. And another was to present a perspective on trade negotiations. In the course of this research, I was collecting the data on the agriculture issue. As Japan-Korea FTA negotiations have been delayed, so it took time to collect the data. However, by focusing on globalization and regional agricultural structure, I was able to show the perspective for bilateral economic cooperation.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1000,000	300,000	1,300,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：国際農業政策

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：韓国、FTA、農業、地域

1. 研究開始当初の背景

(1) 世界経済の発展のために WTO 交渉が進められているが、多国間の包括的な合意が困難なために、2国間の自由貿易協定(FTA, Free Trade Agreement)の締結が先行している。日本は2003年の、メキシコとのFTA交渉に

おいて、農業問題による交渉頓挫の経験を有しており、日韓FTAでも農業問題が交渉の鍵を握る。本研究では、貿易交渉における農業問題解決の糸口を見出すことを想定した。

(2) 本研究の過程においては、FTA交渉に関わる農業問題の資料収集が必要となるが、日

韓 FTA 交渉が遅延しており、資料収集が容易でないことも想定された。しかしながら、この点については、FTA 交渉の背景となる、農業構造や地域グローバル化などに焦点を当てて、研究期間内の資料収集が進み、一定の成果をあげることが可能と期待された。

(3) 日韓 FTA 交渉遅延の要因の一つは農業問題であるが、遅延は議論内容の深化という副産物も生んでいる。多くの議論に関わる情報を集約した交渉資料は、研究上有用であり、議論延長により一層の研究成果が見込まれた。また、日韓 FTA 交渉では、環境問題に加えて地域問題がクローズアップされており、交渉の地域問題への影響分析を検討することとした。

(4) 日韓 FTA 交渉は、2002 年の共同研究会設置、2004 年に政府間交渉開始、2005 年に結論という予定であったが、2006 年秋時点において妥結の見通しは立っていなかった。しかし、本研究期間中には、一定の交渉進展や、日韓両国の FTA 対応が想定された。実際に、その後の期間において、韓国は、韓米 FTA 交渉などで、他国との FTA 交渉に成果をあげており、日韓 FTA 交渉妥結への圧力は強まっている。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、農業問題分析に留まらず、FTA 交渉に関する、地域グローバル化問題を分析することとした。

(2) 農業問題分析については、韓国の農業問題が、国内だけでは完結せずに、近年、グローバル化している点に着目し、国内コメ生産の需給動向を検討することとした。日韓 FTA 交渉に関り、両国の主要生産物である、コメの需給動向は、政策決定に関わる大きな要因となる。そのコメ生産にかかわる需給動向について、韓国独自の問題としての、需給調整の海外依存構造を明らかにすることとした。

(3) 地域グローバル化分析については、日韓 FTA 交渉の遅延下で、日韓の地域連携が進みつつある点を検討することとした。FTA は両国の経済連携に関連して規制緩和を行うものであるが、とくに、本研究においては、一国レベルの規制緩和に先んじて、すでに、地域レベルでの規制緩和論議が始まっている点に着目した。

地域に関わって、本研究プロジェクトでは、とくに、日本の北部九州地域の福岡と、韓国南部地域の釜山の地域間連携や都市間連携に注目し、両地域・両都市間の、独自の規制緩和政策に関わる動向を検討することとした。

(4) グローバル化が進む中で、農産物の需

給調整が問題となっており、それらが、日韓の交渉にいかなる影響を与えるのか、明らかにすることとした。加えて、地域経済グローバル化進展の現状を分析し、国家間交渉への影響について調査することとした。グローバル化により、首都を介する経済物流よりも、2 国の地域間のダイレクト物流が増加傾向にあり、地域経済の国際化の進展は重要と考えられた。現在のグローバル化の特徴は、地域のグローバル化であり、この視点から、日本と韓国の地域を取り上げて、環境・農業などの視点からグローバル化に関する分析を進めることとした。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、日韓 FTA 交渉の遅延という状況下に、資料収集に併行して、FTA 交渉の背景となる農業構造分析や、地域グローバル化の現状分析を進めた。研究手法としては、現地調査と専門家ヒアリングにより関連の資料を収集し、専門家のコメントを反映させながら研究成果をオリジナル論文にまとめた。加えて、学会発表を行い研究成果を公開した。

(2) 研究の過程では、訪韓調査によるヒアリングを進め、現地の専門家より意見を聴取した。ソウルの政府系シンクタンクの、韓国農村経済研究院を訪問し、金正鎬副院長（コメ問題の専門家）より、農産物市場の開放問題に関して意見を聴取した。また、金泰坤前任研究委員を訪ね、所得補填直接支払い制のしくみについてヒアリングを行った。加えて、金昌吉環境農業室長に面談し、環境農業直接支払い制度の運用実態についてレクチャーを受けた。

(3) これらのヒアリングの成果は論文「韓国における食糧安全保障政策」、「核実験以後の対北コメ支援と過剰問題」、「韓国の環境農業直接支払い制度」、「韓国農業の変化と米韓 FTA 合意の背景」、などとして公刊した。この他にも、コメ政策の転換に関する鄭英一教授（ソウル大）の最新の論文を翻訳し日本に紹介した。

(4) これらの研究論文の内容については、日本計画行政学会の全国大会において、2007 年、2010 年と 2 回にわたり口頭発表を行い、関係分野の専門家よりコメントを受けた。また、2010 年に、東京大学現代韓国研究センターの第 2 回研究会で口頭報告を行い、和田春樹、姜尚中の両氏よりコメントを受けた。さらに、本研究の成果の一部は、2011 年 3 月開催の日本農業経済学会・全国大会の日韓シンポジウムにおいて報告される予定であったが、東日本大震災により、大会が中止となった。

(5) 本研究では、併行して、日韓の地域連

携が進みつつある点を明らかにした。FTAは両国の経済連携に関連して規制緩和を行うものであるが、一国レベルの規制緩和に先んじて、すでに、地域レベルでの規制緩和論議が始まり、日韓の間では、地域FTAという言葉も生まれている。本研究プロジェクトでは、特に、日本の北部九州地域の福岡と、韓国南部地域の釜山の間、地域間連携や都市間連携に着目して、両地域・両都市間の、独自の規制緩和政策に関わる動向や構想を検討した。

4. 研究成果

(1) 本研究は、当初の計画以上に進展した。その理由は、当初計画の農業問題分析に留まらず、FTA交渉に関する、地域グローバル化という視点を見出したことである。以下では、農業問題分析と、地域グローバル化分析に分けて説明する。

(2) 農業問題分析：

韓国の農業問題が、国内だけでは完結せずに、グローバル化している点に着目し、国内コメ生産の需給動向が、対北コメ支援に依存する構造を形成しつつあることを明らかにした。日韓FTA交渉にかかわり、両国農業分野の主要生産物である、コメの需給動向は、内外の政策決定に関わる大きな要因となる。そのコメ生産にかかわる需給動向について、韓国独自の問題としての、需給調整の海外依存構造を明らかにできたことは、成果の一つと言える。

(3) 地域グローバル化分析：

日韓FTA交渉が遅延するなかで、日韓の地域連携が進みつつある点を明らかにした。FTAは両国の経済連携に関連して、規制緩和を行うものであるが、一国レベルの規制緩和に先んじて、すでに、地域レベルでの規制緩和論議が始まり、地域FTAという言葉も生まれている。本研究プロジェクトでは、とくに、日本の北部九州地域の福岡と、韓国南部地域の釜山の地域間連携や都市間連携に着目して、両地域・両都市間の、独自の規制緩和政策に関わる動向や構想を明らかにした。このいわゆる「国境越える地域連携」について、最新の動向を関連分野の学会で報告するとともに、東京大学や早稲田大学などの専門研究者とともに討論を行い、多くの研究成果を得た。

(4) 本研究は今後も継続する予定である。今後は、これまでの調査において不足する点を検討し、追加のヒアリング調査及び資料収集を行う。特に、グローバル化が進む中で、農産物の需給調整が問題となっているが、それらが、日韓の交渉にいかなる影響を与えるのか継続して研究を進める。加えて、地域経済グローバル化進展の現状を分析し、国家間

交渉への影響について資料を収集する。グローバル化は、首都圏よりも、地域・地方への影響が大きい。首都を介する経済物流よりも、2国の地域間のダイレクト物流が急増して、地域経済の国際化が進展している。現在のグローバル化の特徴は、地域のグローバル化であるといえる。この視点から、日本と韓国の地域を取り上げて、環境・農業の視点からグローバル化の状況に関する分析を進める予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

①深川博史、「韓国農業の変化と米韓FTA合意の背景」、『農業と経済』、臨時増刊号「急浮上するTPPで日本農業はどうなる?」、92-97頁、2011年5月、無。

②深川博史、「国境を越える地域連携 -福岡と釜山の試み-」、日本計画行政学会第33回大会論文集、359-362頁、2010年9月。

③深川博史・高木直人他、「国境を越える地域連携 -福岡と釜山の試み-」、『韓国経済研究』、第8巻、61-74頁、2009年、有り。

④高安雄一、「韓国における稲作農家の離農に関する考察」、深川博史編『韓国経済研究』、第8巻、37-49頁、2009年、有り。

⑤深川博史、「核実験以後における韓国の対北コメ支援と過剰問題 -公共備蓄制度の導入に関連して-」、『韓国経済研究』、第7巻、1-18頁、2008年、有り。

⑥深川博史、「韓国の食糧安全保障政策」、『農業と経済』、73巻8号、149-154頁、2007年、無。

⑦深川博史、「核実験以後の対北コメ支援と過剰問題 -公共備蓄制度の導入に関連して-」、『経済学研究』、74巻1号、109-126頁、2007年、無。

⑧深川博史、「韓国の環境農業直接支払い制度について」、『経済学研究』、74巻2号、63-82頁、2007年、無。

[学会発表] (計3件)

①深川博史、「韓国の対北コメ支援と過剰問題」、東京大学現代韓国研究センター、第2回研究会、2010年9月24日、東京大学(東京都)

②深川博史、「国境を越える地域連携 -福岡と釜山の試み-」、日本計画行政学会 全国大会、2010年9月10日、札幌大学(札幌市)。

③深川博史、「韓国の環境農業直接支払い制度について」、日本計画行政学会 全国大会、2007年9月15日、九州産業大学(福岡市)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

深川 博史 (FUKAGAWA HIROSHI)

九州大学・大学院経済学研究院・教授

研究者番号：30199153

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：